

4 財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価方法

有価証券の評価方法は、時価法により行っている。

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産は間接法、無形固定資産においては直接法で行っている。

(3) 引当金の計上額

退職給付引当金については、当期末における退職給付債務に基づき、必要と認められる額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

税込方式で行っている。

2 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位 円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資資産	0	6,049,200	0	6,049,200
基本財産定期預金	6,100,000	0	△ 4,619,200	1,480,800
投資有価証券	100,000,000	0	△ 1,430,000	98,570,000
小 計	106,100,000	6,049,200	△ 6,049,200	106,100,000
特定資産				
退職給付引当資産	6,165,411	645,473	0	6,810,884
小 計	6,165,411	645,473	0	6,810,884
合 計	112,265,411	6,694,673	△ 6,049,200	112,910,884

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位 円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
投資資産	6,049,200	(6,049,200)	0	0
基本財産定期預金	1,480,800	(1,480,800)	0	0
投資有価証券	98,570,000	(98,570,000)	0	0
小 計	106,100,000	(106,100,000)	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	6,810,884	0	0	(6,810,884)
小 計	6,810,884	0	0	(6,810,884)
合 計	112,910,884	(106,100,000)	0	(6,810,884)

5 附属明細書

1 基本財産及び特定資産

基本財産については、財務諸表の注記に記載しているので省略する。

2 引当金の明細

(単位 円)

科 目	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高
			目 的 使 用	
退 職 給 付 引 当 金	6,165,411	645,473	0	6,810,884